



平成28年度 補助事業等実績報告書

平成29年 4月28日

函館市長 工藤 壽樹 様

住 所 函館市東川町1番2号
補助事業者等
団 体 名 渡島地方技能訓練協会
代表者氏名 会長 葛西 松夫

補助事業等の名称 渡島地方技能訓練協会運営事業

平成28年6月28日函経労をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、平成29年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額	金170,000円
補助金等領収済額	金170,000円
補助金等領収未済額	金 0円

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日 昭和46年 4月 1日
	構 成 員 19団体
	営む主な事業 技能検定試験の実施及び検定制度の普及 技能訓練及び職業能力向上事業等の実施 函館市職業訓練センターの管理
補助事業等の内容	<p>技能検定制度の普及を図り、受検者の拡大に努めた。</p> <p>平成28年度技能検定受検者 実技試験 7職種 126人 学科試験 40職種 276人</p> <p>構成団体や技能訓練機関と連携し、技能向上のための職業訓練や技能講習を実施するとともに、若年技能者の育成に努めた。</p> <p>平成28年度年度実施内容 技能検定試験 47職種 延べ39日 726人 認定職業訓練 2科目 延べ102日 1,185人 職種別講習等 45回 延べ98日 2,457人</p>
補助事業等の実施による効果	<p>函館市職業訓練センターを有効活用し、各種技能訓練や技能検定等の技能者育成のための諸事業を実施することにより、効果的な技能の継承や地域産業の発展に貢献した。</p>
備 考	

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。（別紙も可）
3. 工事の施行を伴う場合は、その実施設計書および図面を添付すること。
4. その他必要と認めた書類を添付すること。

補助金事業等の収支決算書

収入の部

(単位：円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業	
会 費	728,000	728,000	728,000	728,000	0	0	会費
補 助 金	170,000	170,000	170,000	170,000	0	0	函館市
助 成 金	965,000	965,000	965,000	965,000	0	0	職能協会
委 託 料	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	函館技能士会
寄 付 金	150,000	150,000	177,500	177,500	27,500	27,500	運営助成等
雑 収 入	400,000	320,000	389,658	294,658	-10,342	-25,342	手数料収入等
繰 越 金	115,141	115,141	115,141	115,141	0	0	
合 計	2,588,141	2,508,141	2,605,299	2,510,299	17,158	2,158	

支出の部

(単位：円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業	
人 件 費							職員給与等
厚 生 費							社会保険等
通 信 費	90,000	90,000	73,144	73,144	16,856	16,856	切手代等
消 耗 品 費	20,000	20,000	5,389	5,389	14,611	14,611	事務消耗品等
使 用 料	130,000	130,000	107,204	107,204	22,796	22,796	コピー、パソコン
旅 費	20,000	20,000	0	0	20,000	20,000	
会 議 費	10,000	10,000	8,640	8,640	1,360	1,360	総会会場費
交 際 費	80,000	0	95,000	0	-15,000	0	団体交際費
事 業 費	40,000	40,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
負 担 金	210,000	210,000	204,383	204,383	5,617	5,617	職能協会会費等
雑 費							振込手数料等
予 備 費	71,141	71,141	0	0	71,141	71,141	
合 計	2,588,141	2,508,141	2,490,615	2,395,615	97,526	112,526	

※実績報告の場合

収支差引額 114,684円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 5. その他必要と認められた書類を添付すること。